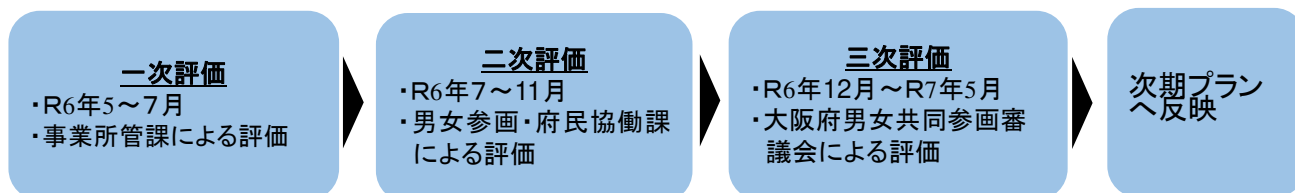


## おおさか男女共同参画プラン(2021-2025) 二次評価シート

### ■評価の流れ

次期プラン策定にあたっては、各施策の検証・評価を以下の3段階で行う。



### ■計画の推進にあたって

おおさか男女共同参画プラン(2021-2025)全体にわたる横断的視点を踏まえ、取組を推進した。

- (1) 性別役割分担意識の解消に向けた意識改革
- (2) SDGsの推進によるジェンダー視点の主流化

また、計画の推進にあたっては、市町村や女性センター・男女共同参画センターをはじめ、NPO、企業、大学、経済団体、労働組合、関係団体等と連携しながら、オール大阪で取組を進めてきた。

大阪府の推進体制としては、知事を会長とする大阪府男女共同参画推進本部のもと、男女共同参画社会の実現に向けた府諸施策を総合的かつ効率的に実施した。さらに、大阪府立男女共同参画・青少年センター(ドーンセンター)においても、府の男女共同参画を推進する拠点施設として、男女共同参画に関する研修の実施や情報提供を実施したほか、相談事業等の充実・強化を図った。

おおさか男女共同参画プラン(2021-2025)に基づき諸施策を実施してきたが、男女共同参画社会の実現に向けては、まだまだ課題が残るところであり、引き続き取組を推進していく。

# おおさか男女共同参画プラン(2021-2025) 二次評価シート

## 1 男女共同参画社会の実現に向けた意識改革

### ■二次評価

#### (1)次世代育成に向けた教育及び意識啓発の推進

- ・就学前から男女がともに対等な存在であるという意識を形成するため、幼稚園の教員等に対して、男女共同参画の視点を取り入れた研修を行い、遊びの内容や玩具・教材等の中に性別役割分担意識を助長することがないように働きかけた。
- ・ジェンダー平等教育の推進に向け、「小中学校及び府立学校における男女平等教育指導事例集」やジェンダー平等教育啓発教材「男女共同参画について考えよう」等の活用を働きかけた。また、校内業務における教職員自身の固定的な性別役割分担意識の解消に努めた。
- ・子どもの将来の進路への関心や理解を深め、一人の社会人・職業人として自立する力を育むため、「働く前に知っておくべき13項目」「採用と人権」を活用したキャリア教育を推進したほか、生徒・学生などを対象としたライフデザインセミナーを実施した。

#### (2)あらゆる世代における男女共同参画の推進

- ・男女共同参画に対する正しい理解と認識を深めるため、今日的課題や社会情勢を反映したトピックを取り上げ、府民等を対象にした啓発講座等を実施した。
- ・令和6年度に実施した府民意識調査では「男は仕事、女は家庭」という考え方に同意しない府民の割合は、71.4%であった。
- ・男性にとっても暮らしやすく、家庭や地域に参画しやすい環境づくりのため、男性相談事業を実施するとともに、男性の家事・育児参画等をテーマにした啓発講座を実施した。
- ・男性の育児休業取得者の割合は、目標値を達成した。
- ・男女共同参画を推進するための拠点施設であるドーンセンターにおいて、人材育成・啓発講座等の実施や情報ライブラリーの運営、「人材情報データベース」の管理運営等を行った。令和6年度府民意識調査において、ドーンセンターの認知度は36.6%であった。

### ■参考情報

#### <一次評価集計結果>

評価	A	B	C	合計
	大いに進んだ	ある程度進んだ	進まなかった	
事業数	27	31	1	59
割合	45.8%	52.5%	1.7%	

#### <プラン数値目標進捗状況>

##### 目標指標

指標	計画策定時	令和3年度	令和4年度	現状値	目標値	参考指標
「男は仕事、女は家庭」という考え方に同意しない府民の割合	64.8% (R元年)	—	—	71.4% (R6年)	80%	府民意識調査 (前回調査からの伸び率 1.21+α)
男性の育児休業取得者の割合	3.6% (H30年度) ※大阪府子ども計画策定のための実態調査結果(市町村ニーズ調査)による参考数値	—	—	14.1% (令和5年度) ※大阪府子ども計画策定のための実態調査結果(市町村ニーズ調査)による参考数値	11%	雇用均等基本調査 全国平均:6.16% (H30年度)
6歳未満の子どもを持つ夫の育児・家事関連時間	85分/日 (H28年)	102分/日 (R3年)	—	【家事】 平日:1時間~2時間未満 (31.1%) 休日:1時間~2時間未満 (26.7%) 【育児】 平日:1時間~2時間未満 (22.2%) 休日:5時間以上(40.0%) ※府民意識調査結果(R6年) による参考数値	120分	社会生活基本調査 全国平均:114分/日 (R3年)
女性活躍推進法に基づく推進計画の策定市町村数	33市町村 (R元年度)	37市町村 (R4.4.1)	39市町村 (R5.4.1)	41市町村 (R6.4.1)	全市町村	—
ドーンセンターの認知度	34.3% (R元年) 内容を知っている:8.2% 聞いたことがある:26.1%	—	—	36.6%(R6年) 内容を知っている:8.2% 聞いたことがある:28.4%	40%	府民意識調査 (前回調査からの伸び率 1.01+α)

府民意識調査関連指標(令和6年度)

問1 男女の地位が平等になっていないと感じる場面(「平等である」との回答が少なかった項目順。「全体として」を除く)	政治の場で(9.3%)	社会通念・慣習・しきたりなどで(10.9%)	法律や制度の上で(24.7%)
問5 男性、女性の両方が同じ程度担う方が良いと思う役割(回答の多かった項目順)	老親や病身者の介護・看護(77.6%)	子どもの教育としつけ、学校行事の参加(76.3%)	日常の家事(炊事、洗濯、掃除以外の家事全般)(71.9%)
問12 男性が家事、育児、介護、地域活動などに参画するために必要なこと(選択は3つまで。回答の多かった項目順)	男女の役割分担についての社会通念、慣習、しきたりを改めること(47.0%)	夫婦、パートナーの間で家事などの分担をするように十分話し合うこと(46.1%)	小さいときから男性に家事や育児に関する教育をすること(40.8%)

参考指標

指標	計画策定時	令和3年度	令和4年度	現状値	目標値	参考指標
男女の地位の平等感	19.4% (R元年)	—	—	16.2% (R6年)	—	府民意識調査
「男女共同参画社会」という用語の認知度	64.5% (R元年) 内容を知っている:20.9% 聞いたことがある:43.6%	—	—	66.2% (R6年) 内容を知っている:20.1% 聞いたことがある:46.1%	—	府民意識調査
小中学校及び府立学校における男女平等教育指導事例集の活用率	小学校:68.2% 中学校:59.9% (R元年度)	小学校:63.5% 中学校:57.2% (R3年度)	小学校:76.8% 中学校:71.6% (R4年度)	小学校:78.6% 中学校:71.6% (R5年度)	—	—
男性相談の実施市町村数	9市 (R元年度)	9市 (R4.4.1)	11市 (R5.4.1)	11市 (R6.4.1)	—	—
大阪で働く外国人労働者数	117,596人 (R2年)	111,862人 (R3年)	124,570人 (R4年)	146,384人 (R5年)	—	厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況 ※10月末時点集計

## おおさか男女共同参画プラン(2021-2025) 二次評価シート

### 2 方針の立案・決定過程への女性の参画拡大

#### ■二次評価

##### (1) 方針の立案・決定過程への女性の参画拡大

- ・審議会等委員への女性登用を進めるため、各分野で活躍する女性人材を発掘する人材情報データベースの拡充や、活用促進の呼びかけを行ったが、女性登用率は数値目標に届いていない。今後も多様な人材の情報収集を行いながら、引き続き庁内及び関係機関に対して、女性登用にに向けた更なる働きかけが必要である。
- ・府の知事部局における女性管理職比率は、年々増加しているものの、更なる取組が必要である。
- ・企業等における女性の登用促進のため、OSAKA女性活躍推進会議を中心に、経済団体、大学等と協働して取組を進めた。また、「男女いきいき・元気宣言」事業者登録・認証・表彰制度により、先進的な取組を進める事例などに関する情報提供や企業の取組支援を行った。
- ・管理的職業従事者に占める女性の割合は、目標に届いていないため、企業等における女性の登用促進に向けた啓発等、更なる取組みが必要である。
- ・女性消防団員数の割合は全国平均に届いていない状況であるため、引き続き取組が必要である。
- ・自主防災リーダー育成研修の女性受講者数は増加しており、防災・復興における政策・方針決定過程への女性の参画促進や女性の視点を取り入れた災害対策等の取組は進んでいる。

##### (2) 方針の立案・決定過程への参画に向けた女性の人材育成

- ・働く女性に多様なロールモデルとの交流機会を提供するなど、企業等における女性人材の育成に取り組んだ。
- ・理工系分野等での女性の人材育成に向け、府立高等職業技術専門学校(技専校)が実施する職業訓練においては、ひとり親の優先枠を設ける等の取り組みを実施しており、女性が訓練を受けやすい環境の整備を進めている。
- ・令和6年度府民意識調査によると、今後もっと女性が増えた方がよいと思う職業は回答の多い順に、「国会議員、都道府県議会議員、市(区)町村議会議員」、「都道府県の知事、市(区)町村長」、「企業の管理職、役員」である。

#### ■参考情報

##### <一次評価集計結果>

評価	A	B	C	合計
	大いに進んだ	ある程度進んだ	進まなかった	
事業数	14	17	3	34
割合	41.2%	50.0%	8.8%	

##### <プラン数値目標進捗状況>

##### 目標指標

指標	計画策定時	令和3年度	令和4年度	現状値	目標値	参考指標
審議会等委員における女性委員の登用率	33.4% (R2.4.1)	34.1% (R4.4.1)	34.2% (R5.4.1)	34.8% (R6.4.1)	40%以上60%以下	地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況
大阪府(知事部局等)職員の課長級以上に占める女性職員の割合	11.1% (R2.4.1)	12.7% (R4.4.1)	12.9% (R5.4.1)	13.4% (R6.4.1)	20%以上 (R7年度)	特定事業主行動計画
大阪府(公立学校)教職員の教頭以上に占める女性教員の割合	21.9% (R2年度)	23.0% (R4.5.1)	23.5% (R5.5.1)	24.5% (R6.5.1)	令和3年3月策定の行動計画における目標値25%以上 (R7年度)	特定事業主行動計画
管理的職業従事者※に占める女性の割合	11.4% (H27年)	—	—	10.5% (R2年)	16%	国勢調査
女性消防団員数の割合	2.52%(R2年) (全国:3.3%)	2.5%(R3年) (全国:3.4%)	2.7%(R4年) (全国:3.5%)	2.8%(R5年) (全国:3.7%)	全国の消防団員数に占める女性消防団員数の割合と同等	消防団基礎データ

**府民意識調査関連指標(令和6年度)**

問2 今後女性が増えたと考えた方がよい職業(複数回答可。回答の多い順)	国会議員、都道府県議会議員、市(区)町村議会議員(57.0%)	都道府県の知事、市(区)町村長(54.9%)	企業の管理職、役員(50.8%)
問13 以前と比べて、女性が活躍しやすくなっていると思う府民の割合	【平成26年度】70.8%	【令和元年度】77.2%	【令和6年度】79.5%
問14 職場において男性が優遇されていると感じること(回答の多い順)	管理職への登用 (女性:36.3%、男性:34.2%)	昇進・昇格 (女性:33.7%、男性:27.0%)	賃金 (女性:27.3%、男性:27.0%)

**参考指標**

指標	計画策定時	令和3年度	令和4年度	現状値	目標値	参考指標
ドーンセンター情報ライブラリーにおける人材情報データベースの年間新規登録者数	21件 (R元年度)	46件 (R4.4.1)	60件 (R5.4.1)	26件 (R6.4.1)	—	—
大阪府(知事部局等)職員の主査級以上に占める女性職員の割合	24.4% (R2.4.1)	26.4% (R4.4.1)	27.5% (R5.4.1)	28.1% (R6.4.1)	—	特定事業主行動計画
大阪府(警察本部)警察官の定員に占める女性警察官の割合	10.8% (R2.4.1)	11.3% (R4.4.1)	11.7% (R5.4.1)	12.0% (R6.4.1)	—	特定事業主行動計画
自治会長に占める女性の割合	15.2% (R2)	15.7% (R4.4.1)	18.1% (R5.7.1)	18.1% (R5.7.1)	—	地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況
府内大学の理学分野、工学分野の女性割合	理学分野:21.8% 工学分野:13.8% (R2年度)	理学分野:22.2% 工学分野:13.9% (R3.5.1)	理学分野:27.9% 工学分野:14.3% (R4.5.1)	理学分野:21.1% 工学分野:14.3% (R5.5.1)	—	大阪の学校統計
地方議会における女性議員の割合	府議会:6.8% (全国:11.4%) 市議会:21.8% (全国:16.6%) 町村議会:25.9% (全国:11.1%) (R元年)	府議会:6.9% (全国:11.6%) 市議会:22.1% (全国:16.8%) 町村議会:27.7% (全国:11.3%) (R2年)	府議会:7.1% (全国:11.8%) 市議会:22.3% (全国:18.1%) 町村議会:30.4% (全国:12.2%) (R4.12.31)	府議会:16.7% (全国:14.6%) 市議会:24.7% (全国:19.1%) 町村議会:30.4% (全国:13.6%) (R5.12.31)	—	地方公共団体の議会の議員及び長の所属等派別人員調査

# おおさか男女共同参画プラン(2021-2025) 二次評価シート

## 3 職業生活の充実とワーク・ライフ・バランスの推進

### ■二次評価

#### (1) 職業生活における活躍推進

- ・令和6年度の府民意識調査では、「以前と比べて、社会で女性が活躍しやすくなっている」と思う府民の割合は、前回調査より増加しているものの、目標値には未達である。
- ・女性の就業支援のため、OSAKAしごとフィールドにおいて、就職・保育所探しに関する相談対応、セミナーの実施や、民間保育所と連携した就職活動中の一時保育サービスを提供した。
- ・女性の就業率は上昇しているものの、全国平均を下回っており、更なる取組が必要である。
- ・職場におけるハラスメントの防止に向け、啓発冊子を作成し、ホームページでの掲載や関係機関等への配布等を行った。

#### (2) 働き方の見直しとワーク・ライフ・バランスの推進

- ・セミナーやイベント等を通じて、長時間労働の是正や年次有給休暇の積極的な取得を働きかけ、ワーク・ライフ・バランスの実現、休み方改善を含めた「働き方改革」の気運の醸成を図った。
- ・男女共同参画に取り組む府内企業の顕彰制度である「男女いきいき・元気宣言」の登録事業者数は年々増加しており、一定取組が進んでいる。目標達成に向けて引き続き周知等の取組が必要である。
- ・子育て世代が仕事と子育てを両立できるよう、ニーズに応じた多様な保育サービスを推進する市町村の取組を支援した。

#### (3) 男性の家事・育児等への主体的取組の推進

- ・男性も家事・育児等に参画できるよう、長時間労働の是正等の働き方の見直しや労働時間の短縮などについて、広報・啓発を行った。
- ・固定的な性別役割分担意識にとらわれず、男性が家庭や地域生活へ積極的に参画できるよう、男性の家事・育児等をテーマにした講座を実施し、意識改革を進めた。
- ・男性の育児休業取得者の割合は、目標値を達成した。

### ■参考情報

#### <一次評価集計結果>

評価	A	B	C	合計
	大いに進んだ	ある程度進んだ	進まなかった	
事業数	23	51	0	74
割合	31.1%	68.9%	0.0%	

#### <プラン数値目標進捗状況>

##### 目標指標

指標	計画策定時	令和3年度	令和4年度	現状値	目標値	参考指標
「以前と比べて、社会で女性が活躍しやすくなっている」と思う府民の割合	77.2% (R元年)	—	—	79.5% (R6年)	85%	府民意識調査 (前回調査からの伸び率+ $\alpha$ )
女性の就業率	年平均51.2% (R2年) (全国平均51.8%)	年平均51.1% (R3年) (全国平均52.2%)	年平均52.3% (R4年) (全国平均53.0%)	年平均52.6% (R5年) (全国平均53.6%)	全国平均を上回る	労働力調査
男性の育児休業取得者の割合(再掲)	3.6% (H30年度) ※市町村ニーズ調査による参考数値	—	—	14.1% (令和5年度) ※大阪府子ども計画策定のための実態調査結果(市町村ニーズ調査)による参考数値	11%	雇用均等基本調査 全国平均:6.16% (H30年度)

6歳未満の子どもを持つ夫の育児・家事関連時間(再掲)	85分/日 (H28年)	102分/日 (R3年)	—	【家事】 平日:1時間~2時間未満 (31.1%) 休日:1時間~2時間未満 (26.7%) 【育児】 平日:1時間~2時間未満 (22.2%) 休日:5時間以上(40.0%) ※府民意識調査結果(R6年) による参考数値	120分	社会生活基本調査 全国平均:114分/日 (R3年) (目標値:H23⇒H28の増 加分30分を加味)
「男女いきいき・元氣宣言」事業者制度への登録事業者数	504社 (R元年度)	651社 (R3年度)	702社 (R4年度)	751社 (R5年度)	840社	目標値:R2年度見込み560社+55社×5年(過去5年の年平均増加数)

### 府民意識調査関連指標(令和6年度)

問1 職場の中で男女が平等であると思う人の割合	【平成26年度】 女性:17.3% 男性:26.1%	【令和元年度】 女性:19.3% 男性:27.3%	【令和6年度】 女性:23.6% 男性:37.2%
問16-1 働く意思のある無職女性が、現在働くことができない理由(複数回答可。回答の多かった項目順)	仕事に必要な知識や能力が備わっていないか不安を感じるから(39.4%)	仕事内容、勤務場所、勤務時間等について条件に合う働き口が見つからないから(33.3%)	仕事と家庭の両方をうまくやっていく自信がないから(30.3%)
問13 男性の育児への参画が以前より進んでいると思う人の割合	【平成26年度】71.1% 女性:74.5% 男性:67.2%	【令和元年度】70.1% 女性:69.8% 男性:71.1%	【令和6年度】66.7% 女性:66.0% 男性:67.2%
問6 共働き世帯における休日の家事時間(性別×共働関係)属性中トップの項目	—	【令和元年度】 女性:2時間~3時間未満/3時間~4時間未満(同率25%) 男性:1時間~2時間未満(28.3%)	【令和6年度】 女性:3時間~4時間未満(23.5%) 男性:1時間~2時間未満(29.1%)
問12 男性が家事、育児、介護、地域活動などに参画するために必要なこと(選択は3つまで。回答の多かった項目順)	男女の役割分担についての社会通念、慣習、しきたりを改めること(47.0%)	夫婦、パートナーの間で家事などの分担をするように十分話し合うこと(46.1%)	小さいときから男性に家事や育児に関する教育をすること(40.8%)

### 参考指標

指標	計画策定時	令和3年度	令和4年度	現状値	目標値	参考指標
女性の正規職員・従業員の割合	年平均42.7% (R2年)	年平均43.3% (R3年)	年平均44.0% (R4年)	年平均44.9% (R5年)	—	労働力調査 全国平均:46.8% (R5年)
企業における男性と女性の所定内給与額の格差(男性=100)	73.9 (R元年)	75.2 (R3年)	75.7 (R4年)	74.8 (R5年)	—	賃金構造基本調査
職場における男女の平等感	22.7% (R元年)	—	—	29.6% (R6年)	—	府民意識調査
週労働時間60時間以上の雇用の割合	男性:8.8% 女性:2.2% (R2年)	男性:8.6% 女性:2.1% (R3年)	男性:9.1% 女性:2.5% (R4年)	男性:8.6% 女性:2.1% (R5年)	—	労働力調査(年平均)
保育所等利用待機児童数	263人 (R2年)	136人 (R3.4.1)	121人 (R4.4.1)	134人 (R5.4.1)	—	—
認定子ども園の数	707 (R2年)	750 (R3.4.1)	783 (R4.4.1)	819 (R5.4.1)	—	—
地域子育て支援拠点事業の実施か所数	444か所 (R元年)	466か所 (R4.3.31)	462か所 (R5.3.31)	467か所 (R6.3.31)	—	—

# おおさか男女共同参画プラン(2021-2025) 二次評価シート

## 4 多様な立場の人々が安心して暮らせる環境の整備

### ■二次評価

#### (1) 女性に対するあらゆる暴力の根絶

- ・「女性に対する暴力をなくす」運動期間等における様々な啓発活動を実施した。
- ・「大阪府配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する基本計画」に基づく諸施策を推進した。
- ・女性相談センター等、府内7カ所の施設において、配偶者暴力相談支援センターの機能を果たすとともに、配偶者暴力相談支援センターの設置に関して、個別訪問等により市町村への働きかけを行った。
- ・若年層がデートDVの被害者・加害者とならないよう、「デートDV防止のリーフレット」等を作成、配布するとともに、活用促進に向けた取組を実施した。

#### (2) 様々な困難を抱える人々への支援

- ・ひとり親家庭の親等に対する就業支援講習会受講者の就業率は、目標である9割以上を達成している。
- ・コロナ禍で顕在化した孤独・孤立などの様々な困難・課題を抱える女性が、予約不要で気軽に相談できるスペースを設置し、女性の自立と主体的な生き方をめざすための必要な情報提供やサポートを行ったほか、面接・電話・SNS等での相談対応を行った。

#### (3) 生涯を通じた男女の健康支援

- ・自らの身体等について正しい理解を深め、性に関する適切な態度や行動の選択ができるよう、学校現場において、発達段階に応じた「性に関する指導」を実施した。
- ・性と健康の相談センターにおいて、不妊等に関する専門相談のほか、情報提供を行った。
- ・府民のこころの健康の保持増進を目的に、こころの健康総合センターにおいて、情報提供や調査研究、専門相談等を行った。
- ・女性特有の疾患である、乳がん及び子宮がんの検診受診率は、少しずつ上昇しているものの、目標には未達である。引き続き、受診率の向上に向けて周知啓発を行っていく必要がある。

### ■参考情報

#### <一次評価集計結果>

評価	A	B	C	合計
	大いに進んだ	ある程度進んだ	進まなかった	
事業数	102	101	0	203
割合	50.2%	49.8%	0.0%	

#### <プラン数値目標進捗状況>

指標	計画策定時	令和3年度	令和4年度	現状値	目標値	参考指標
配偶者、パートナー間における次の行為を暴力として認識する府民の割合 ①「平手で打つ」 ②「友達や身内とのメールをチェックしたり、付き合いを制限したりする」 ③「自由にお金を使わせない、生活費を渡さない、借金を強要する」	①77.8% ②63.8% ③81.8% (R元年)	—	—	①82.8% ②66.5% ③80.5% (R6年)	①90% ②80% ③90%	府民意識調査 (前回調査からの伸び率+α)
DV被害を相談しなかった人の割合	42.7% (R元年)	—	—	51.3% (R6年)	30%以下	府民意識調査 (前回調査からの伸び率+α)
配偶者暴力相談支援センターの認知度	20%(R元年)	—	—	39.1%(R6年)	25%	府民意識調査 (前回調査からの伸び率+α)
市町村における配偶者暴力相談支援センター数	6カ所 (R2年度末)	6カ所 (R3年度末)	7カ所 (R4年度末)	8カ所 (R5年度末)	10カ所	大阪府配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する基本計画



女性の就業率(再掲)	年平均51.2% (R2年) (全国平均51.8%)	年平均51.1% (R3年) (全国平均52.2%)	年平均52.3% (R4年) (全国平均53.0%)	年平均52.6% (R5年) (全国平均53.6%)	全国平均を上回る	労働力調査
ひとり親家庭の親等に対する就業支援講習会受講者の就業率	93.6% (R元年度)	91.9% (R3年度)	86.5% (R4年度)	95.3% (R5年度)	9割以上 (R6年)	ひとり親家庭等自立促進計画
乳がん検診受診率	41.9% (R元年)	—	42.2% (R4年)	42.2% (R4年)	45% (R5年)	大阪府がん対策推進計画
子宮がん検診受診率	39.8% (R元年)	—	39.9% (R4年)	39.9% (R4年)	45%(R5年)	大阪府がん対策推進計画
自殺死亡者数	1,231人 (R元年)	1,376人(R3年)	1,488人 (R4年)	1,383人 (R5年)	府内の自殺者数の減少傾向の維持	大阪府自殺対策基本方針

### 府民意識調査関連指標(令和6年度)

問30 DVを相談しなかった理由(複数回答可。回答の多かった項目順)	相談するほどのことではないと思ったから(52.5%)	相談してもむだだと思ったから(28.1%)	自分にも悪いところがあると思ったから(27.5%)
問25-1 性暴力・性犯罪を受けた経験があり、どこにも相談しなかった人の割合	—	【令和元年度】75.9%	【令和6年度】73.3%
問25-2 性暴力・性犯罪被害を相談しなかった理由(複数回答可。回答の多かった項目順)	(相談することなどが)恥ずかしくてだれにも言えなかったから(45.4%)	どこ(だれ)に相談してよいのかわからなかったから(34.5%)	相談してもむだだと思ったから／そのことについて思い出さなかったから(同率32.7%)
問21 配偶者等からの暴力、セクシュアル・ハラスメント、性暴力・性犯罪などをなくすために必要な取組(複数回答可。回答の多かった項目順)	法律・制度の制定や見直しを行う(61.7%)	被害者のための相談窓口や保護施設を充実させる(55.9%)	犯罪の取り締まりを強化する(55.6%)
問17-2 コロナ禍前と現在を比較して増えたと思うこと(回答の多い項目順)	ところや身体に関する健康への不安感(30.8%)	仕事(雇用・自営業の経営など)への不安感(15.1%)	家事・育児・介護への不安感(11.9%)
問22 LGBTQという用語の認知度	—	【令和元年度】69.3% 内容を知っている:47.0% 聞いたことがある:22.3%	【令和6年度】80.2% 内容を知っている:52.0% 聞いたことがある:28.2%
問22 SOGIという用語の認知度	—	【令和元年度】17.3% 内容を知っている:5.5% 聞いたことがある:11.8%	【令和6年度】30.1% 内容を知っている:8.9% 聞いたことがある:21.2%

### 参考指標

指標	計画策定時	令和3年度	令和4年度	現状値	目標値	参考指標
配偶者暴力相談支援センターにおけるDV相談件数	6,838件 (R元年)	6,978件 (R3年度)	7,023件 (R4年度)	8,409件 (R5年度)		内閣府統計調査
性犯罪の発生状況	強制性交等152件 強制わいせつ521件 (R2年末)	強制性交等154件 強制わいせつ508件 (R3年末)	強制性交等213件 強制わいせつ627件 (R4年末)	不同意性交等288件 不同意わいせつ796件 (R5年末)		—
ストーカー相談件数	934件 (R2年)	1,046件 (R3年)	1,037件 (R4年)	1,113件 (R5年)		—
大阪府における児童虐待対応件数	15,753件 (R元年)	14,212件 (R3年度)	16,036件 (R4年度)	15,140件 (R5年度)		福祉行政報告例
ひとり親等の就業機会創出のための支援実施市町数	12市町 (R元年度)	10市町 (R3年度)	10市町 (R4年度)	13市 (R5年度)		ひとり親家庭等自立促進計画
障がい者実雇用率	2.12% (R2年)	2.21% (R3年) (全国:2.20%)	2.25% (R4年) (全国:2.25%)	2.35% (R5年) (全国:2.33%)		障害者雇用状況の集計結果
妊娠11週以下での妊娠の届出率	94.7% (R元年度)	96% (R2年度)	96% (R4年度)	96% (R4年度)		—
健康寿命(日常生活に制限のない期間)	男性:71.50年 女性:74.46年 (H28年)	男性:71.88年 女性:74.78年 (R元年)	男性:71.88年 女性:74.78年 (R元年)	男性:71.88年 女性:74.78年 (R元年)		大阪府健康増進計画(参考)全国平均(R元年) 男性:72.68年 女性:75.38年